

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和8年3月31日（火）

本日の記者発表及び令和8年4月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年2月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

II 今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年3月分及び令和7年度平均)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和8年4月28日(火) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和8年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和8年3月末現在)及び令和8年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和8年4月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	山梨県内における令和7年の労働災害発生状況(確定値)について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 公表日: 令和8年4月下旬発表予定

4	職場における熱中症の予防対策の徹底について 『STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン』	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 公表日: 令和8年4月下旬発表予定

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和8年4月28日(火) 10:30 ~】

山梨労働局発表
令和8年3月31日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 日向 徳夫
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和8年2月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.34倍**で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.44倍**で、前月に比べて0.29ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**1.09倍**で、前年同月に比べて0.06ポイント上昇。

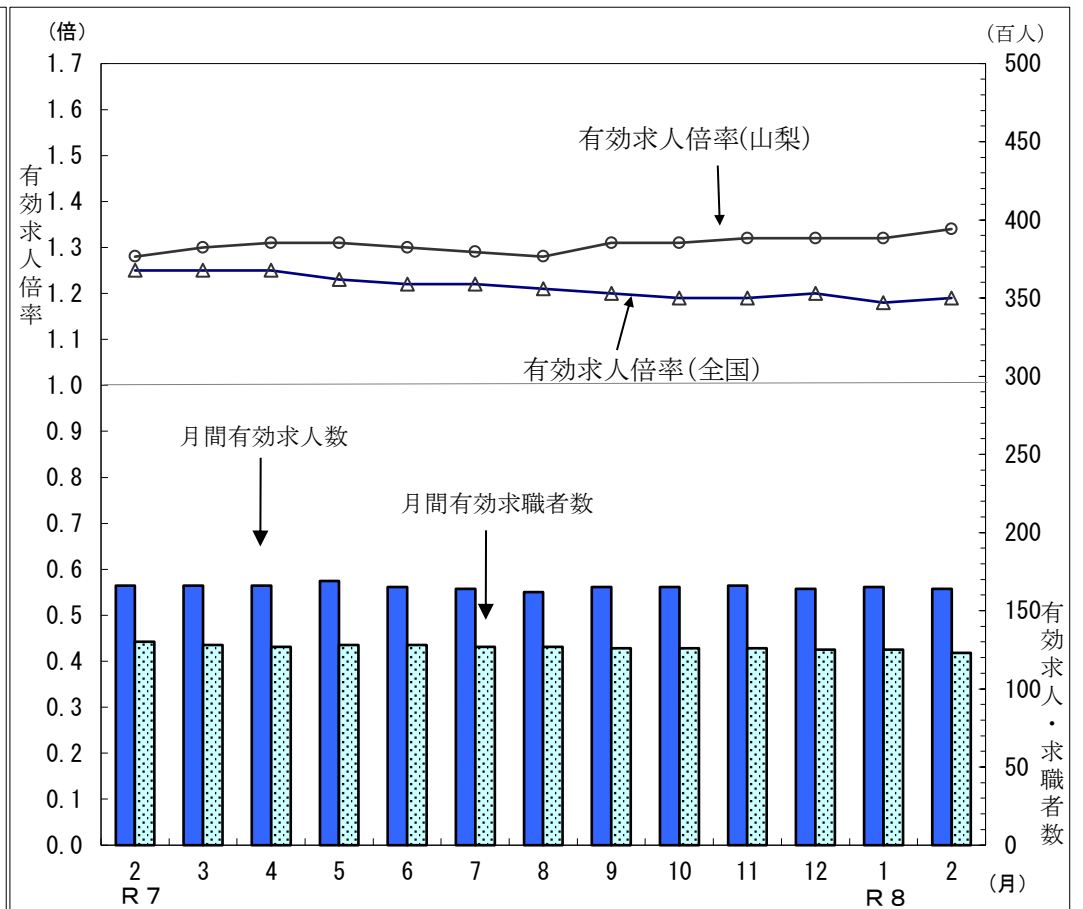
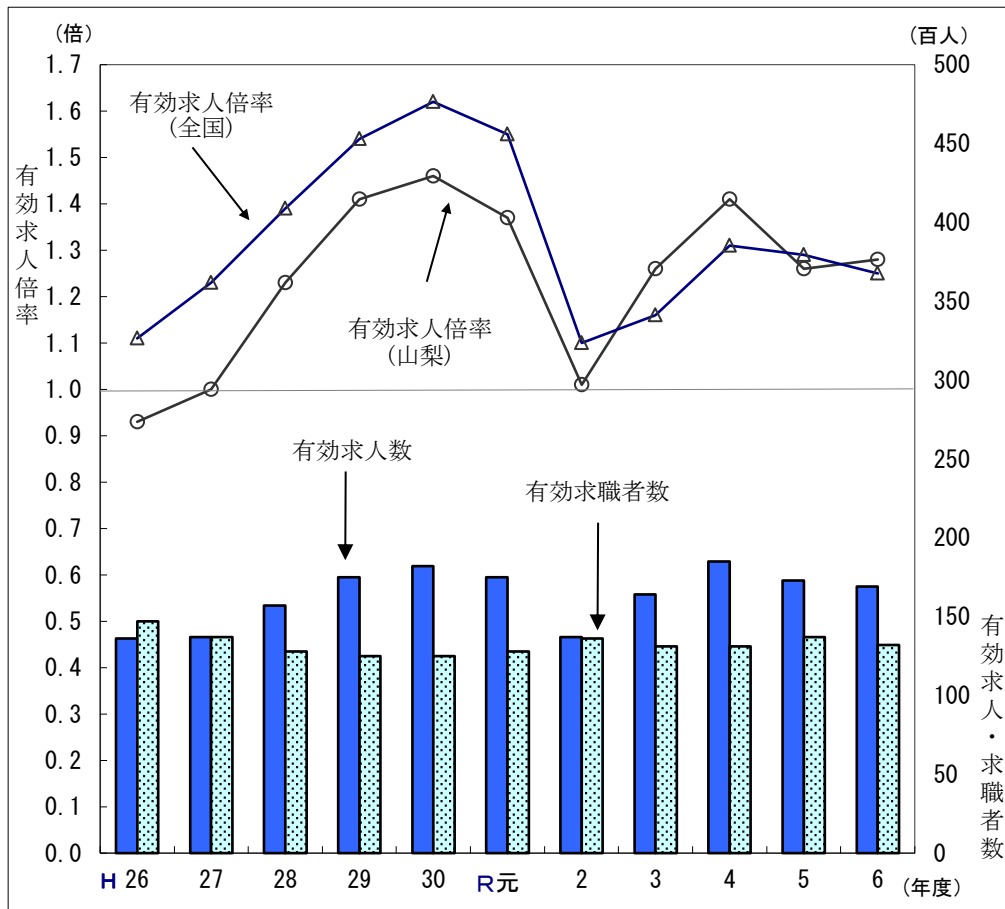
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,435人となり、前月に比べ▲0.5%(81人)減少し、有効求職者(同値)は12,266人で前月に比べ▲1.9%(239人)減少しました。(※2-1, 10-2参照)

新規求人（原数値）は5,801人となり、前年同月と比較すると▲0.7%(39人)減少しました。

これを主な産業別でみると、製造業31.1%(255人)、情報通信業28.8%(17人)、生活関連サービス業, 娯楽業2.2%(4人)、サービス業11.1%(97人)は増加しました。また、建設業▲0.5%(2人)、運輸業, 郵便業▲26.1%(98人)、卸売業, 小売業▲1.0%(6人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲17.5%(18人)、宿泊業, 飲食サービス業▲23.6%(105人)、教育, 学習支援業▲24.4%(38人)、医療, 福祉▲7.3%(97人)は減少しました。(※3参照)

新規求職者（原数値）は2,504人となり、前年同月と比較すると▲9.6%(267人)減少しました。そのうちパートタイムは1,060人で▲9.7%(114人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は246人で▲2.8%(7人)減少し、自己都合離職者は933人で▲7.6%(77人)減少しました。(※4参照)



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
山梨	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R7 2	R7 3	R7 4	R7 5	R7 6	R7 7	R7 8	R7 9	R7 10	R7 11	R7 12	R8 1	R8 2
山梨	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34
全国	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3注②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。									
(P:ポイント)									
項目	年月	8年2月	8年1月 (前月)	7年2月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	12,477	12,232	13,259	-	-	▲ 5.9	▲ 782	
	季節調整値	12,266	12,505	13,014	▲ 1.9	▲ 239	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	2,504	3,352	2,771	-	-	▲ 9.6	▲ 267	
	季節調整値	2,404	2,716	2,613	▲ 11.5	▲ 312	-	-	
3	月間有効求人数(人)	17,377	16,883	17,502	-	-	▲ 0.7	▲ 125	
	季節調整値	16,435	16,516	16,625	▲ 0.5	▲ 81	-	-	
4	新規求人数(人)	5,801	6,866	5,840	-	-	▲ 0.7	▲ 39	
	季節調整値	5,864	5,848	5,869	0.3	16	-	-	
5	就職件数(件)	991	608	910	-	-	8.9	81	
6	紹介件数(件)	2,621	2,823	2,877	-	-	▲ 8.9	▲ 256	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.39	1.38	1.32	-	-	-	0.07	
	季節調整値	1.34	1.32	1.28	-	0.02	-	-	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.32	2.05	2.11	-	-	-	0.21	
	季節調整値	2.44	2.15	2.25	-	0.29	-	-	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	39.6	18.1	32.8	-	-	-	6.8
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	17.1	8.9	15.6	-	-	-	1.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和7年 2月	1.28	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.30	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.31	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.31	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年 1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
2月	1.34	1.09	6,875	7,526	2,504	1,441	1,063	57.5	42.5	5,801	2,569	3,232	44.3	55.7	991	271	720	27.3	72.7	39.6	18.8	67.7
前年同月比 (率・差)	0.02	0.06	▲ 5.7	0.5	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 9.8	0.0	0.0	▲ 0.7	5.5	▲ 5.1	2.6	▲ 2.6	8.9	▲ 0.7	13.0	▲ 2.7	2.7	6.8	1.7	13.7

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和8年2月の新規求人(原数値)は5,801人となり、前年同月比で見ると、▲0.7%(39人)減少となりました。
 主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業は増加となりました。
 一方、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比31.1%(255人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業68.2%(30人)、はん用機械器具製造業20.9%(9人)、生産用機械器具製造業9.1%(5人)、業務用機械器具製造業94.9%(37人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業53.8%(21人)、電気機械器具製造業106.4%(167人)、輸送用機械器具製造業44.8%(13人)は増加となりましたが、食料品製造業▲25.2%(35人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R8.2	前年同月数 (R7.2)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		74	(77)	▲ 3.9	▲ 3
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		12	(12)	0.0	0
D 建設業(06~08)		394	(396)	▲ 0.5	▲ 2
(06 総合工事業)		269	(261)	3.1	8
E 製造業(09~32)		1,075	(820)	31.1	255
09 食料品製造業		104	(139)	▲ 25.2	▲ 35
10 飲料・たばこ・飼料製造業		28	(26)	7.7	2
11 繊維工業		16	(40)	▲ 60.0	▲ 24
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		8	(13)	▲ 38.5	▲ 5
13 家具・装備品製造業		5	(11)	▲ 54.5	▲ 6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		25	(11)	127.3	14
15 印刷・同関連業		3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
16 化学工業		28	(12)	133.3	16
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		67	(59)	13.6	8
19 ゴム製品製造業		1	(0)	-	1
21 窯業・土石製品製造業		14	(19)	▲ 26.3	▲ 5
22 鉄鋼業		9	(3)	200.0	6
23 非鉄金属製造業		24	(17)	41.2	7
24 金属製品製造業		74	(44)	68.2	30
25 はん用機械器具製造業		52	(43)	20.9	9
26 生産用機械器具製造業		60	(55)	9.1	5
27 業務用機械器具製造業		76	(39)	94.9	37
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		60	(39)	53.8	21
29 電気機械器具製造業		324	(157)	106.4	167
30 情報通信機械器具製造業		24	(24)	0.0	0
31 輸送用機械器具製造業		42	(29)	44.8	13
20,32 その他の製造業		31	(36)	▲ 13.9	▲ 5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	(5)	20.0	1
G 情報通信業(37~41)		76	(59)	28.8	17
H 運輸業,郵便業(42~49)		277	(375)	▲ 26.1	▲ 98
I 卸売業,小売業(50~61)		598	(604)	▲ 1.0	▲ 6
J 金融業,保険業(62~67)		25	(22)	13.6	3
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		41	(83)	▲ 50.6	▲ 42
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		85	(103)	▲ 17.5	▲ 18
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		339	(444)	▲ 23.6	▲ 105
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		182	(178)	2.2	4
O 教育,学習支援業(81,82)		118	(156)	▲ 24.4	▲ 38
P 医療,福祉(83~85)		1,233	(1,330)	▲ 7.3	▲ 97
Q 複合サービス事業(86,87)		33	(101)	▲ 67.3	▲ 68
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		973	(876)	11.1	97
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		260	(199)	30.7	61
合計		5,801	(5,840)	▲ 0.7	▲ 39
29人以下		3,601	(3,716)	▲ 3.1	▲ 115
30~99人		1,424	(1,546)	▲ 7.9	▲ 122
100~299人		473	(430)	10.0	43
300~499人		211	(84)	151.2	127
500~999人		25	(44)	▲ 43.2	▲ 19
1,000人以上		67	(20)	235.0	47

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.1%)、30~99人(24.5%)、100~299人(8.2%)、300~499人(3.6%)、500~999人(0.4%)、1,000人以上(1.2%)です。

求 職 の 動 向

■令和8年2月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,504人(原数値)となり、前年同月比で▲9.6%(267人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,060人で▲9.7%(114人)減少しました。

また、在職者については▲15.4%(179人)減の983人となり、離職者においては▲5.6%(76人)減の1,293人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲2.8%(7人)減の246人となり、自己都合離職者は▲7.6%(77人)減の933人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲11.2%(127人)減の1,010人となり、45歳以上は▲8.6%(140人)減の1,494人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R 6 年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R7. 2	▲ 6.8	(▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
	2,771	(1,174)	1,162	1,369	253	1,010	240	1,137	1,634	-	1,044	500
3	▲ 5.3	(▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
4	▲ 3.3	(▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
5	▲ 5.1	(▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6
6	0.0	(▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
7	▲ 7.1	(▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
8	▲ 5.0	(▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9	(0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6	(▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7	(▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1	(9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
R8. 1	▲ 2.4	(1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
	3,352	(1,492)	1,208	1,849	498	1,184	295	1,320	2,032	-	1,455	727
2	▲ 9.6	(▲9.7)	▲ 15.4	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.6	59.7	0.3	▲ 5.0
	2,504	(1,060)	983	1,293	246	933	228	1,010	1,494	-	1,047	475
前年同月差	▲ 267	(▲114)	▲ 179	▲ 76	▲ 7	▲ 77	▲ 12	▲ 127	▲ 140	-	3	▲ 25

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和8年2月

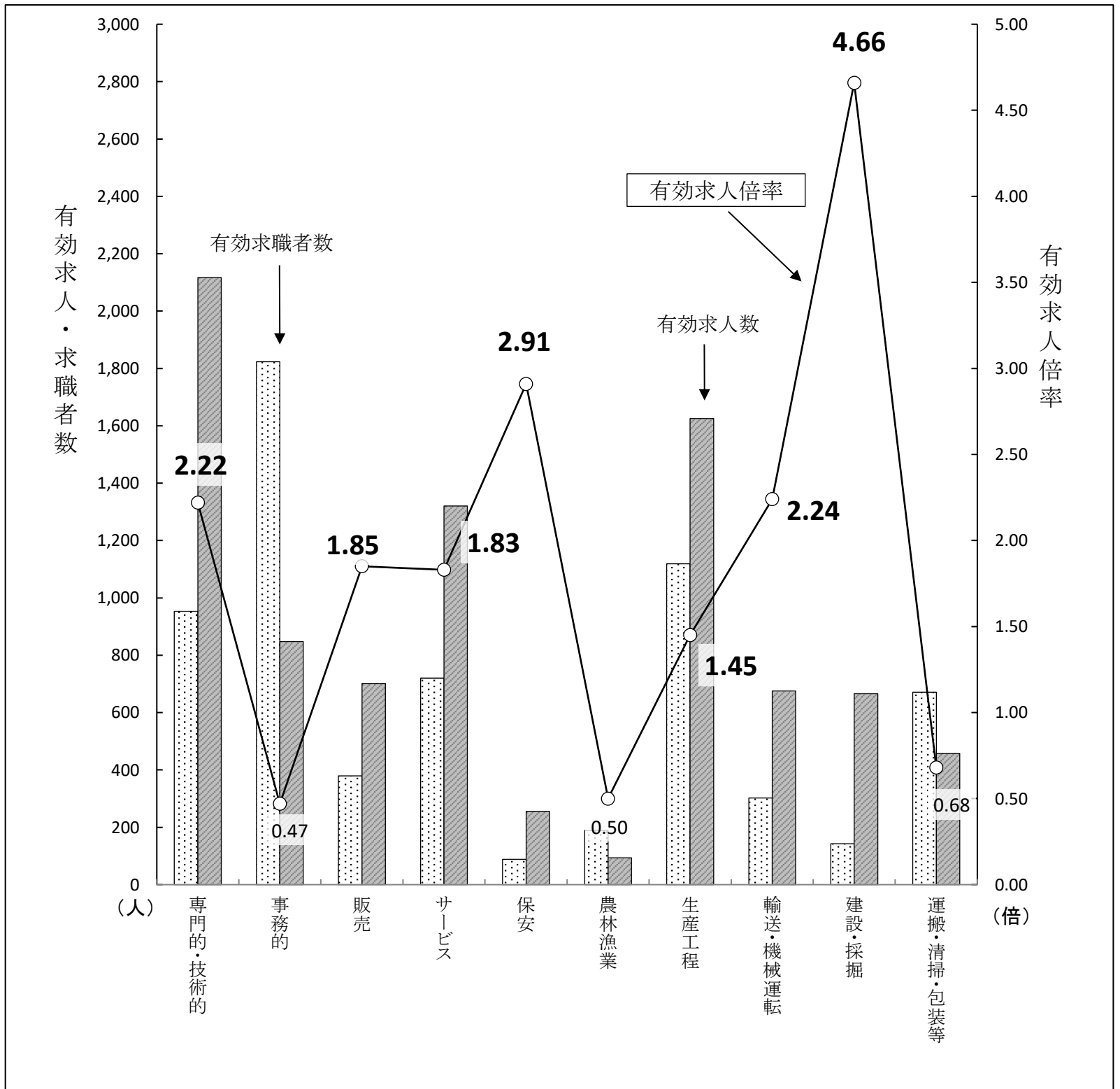
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	6,875	3,954	2,914	8,797	1.28
	A 管理的職業	26	23	3	36	1.38
	B 専門的・技術的職業	953	468	485	2,117	2.22
	C 事務的職業	1,823	583	1,236	848	0.47
	D 販売の職業	379	256	123	702	1.85
	E サービスの職業	720	332	388	1,320	1.83
	F 保安の職業	88	85	3	256	2.91
	G 農林漁業の職業	189	152	36	94	0.50
	H 生産工程の職業	1,119	790	328	1,625	1.45
	I 輸送・機械運転の職業	302	290	12	675	2.24
	J 建設・採掘の職業	143	138	5	666	4.66
	K 運搬・清掃・包装等の職業	671	506	164	458	0.68
	分類不能	462	331	131	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	13.9	11.8	16.6	24.1	-
	C 事務的職業	26.5	14.7	42.4	9.6	-
	D 販売の職業	5.5	6.5	4.2	8.0	-
	E サービスの職業	10.5	8.4	13.3	15.0	-
	F 保安の職業	1.3	2.1	0.1	2.9	-
	G 農林漁業の職業	2.7	3.8	1.2	1.1	-
	H 生産工程の職業	16.3	20.0	11.3	18.5	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.4	7.3	0.4	7.7	-
	J 建設・採掘の職業	2.1	3.5	0.2	7.6	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.8	12.8	5.6	5.2	-
	分類不能	6.7	8.4	4.5	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和8年2月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,117	848	702	1,320	256	94	1,625	675	666	458	8,797
有効求職者数	953	1,823	379	720	88	189	1,119	302	143	671	6,875
有効求人倍率	2.22	0.47	1.85	1.83	2.91	0.50	1.45	2.24	4.66	0.68	1.28

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成30年度	23 (▲ 14.8)	▲ 14.8	446 (▲ 41.9)	▲ 41.9	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	56.5	494 (10.8)	10.8	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	105.6	1,163 (135.4)	135.4	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	▲ 58.1	475 (▲ 59.2)	▲ 59.2	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	45.2	704 (48.2)	48.2	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	2.2	801 (13.8)	13.8	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	▲ 26.1	455 (▲ 43.2)	▲ 43.2	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	28 (▲ 17.6)	▲ 17.6	457 (0.4)	0.4	26	403	2	54	20	5	2	1	329	
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	▲ 20.0	53 (▲ 51.4)	▲ 51.4	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	50.0	28 (16.7)	16.7	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	0.0	21 (▲ 4.5)	▲ 4.5	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	▲ 62.5	63 (▲ 64.2)	▲ 64.2	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	▲ 50.0	38 (▲ 44.1)	▲ 44.1	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	▲ 75.0	6 (▲ 92.6)	▲ 92.6	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	0.0	77 (13.2)	13.2	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	17 (▲ 67.9)	▲ 67.9	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	0.0	11 (83.3)	83.3	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	23 (▲ 56.6)	▲ 56.6	2	23	0	0	2	0	0	0	18
2月	6 (100.0)	100.0	79 (▲ 10.2)	▲ 10.2	6	79	0	0	5	1	0	0	72	
3月	3 (0.0)	0.0	39 (▲ 26.4)	▲ 26.4	3	39	0	0	3	0	0	0	25	
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	▲ 25.0	24 (▲ 54.7)	▲ 54.7	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	0.0	42 (50.0)	50.0	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	100.0	75 (257.1)	257.1	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	0.0	55 (▲ 12.7)	▲ 12.7	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	▲ 33.3	16 (▲ 57.9)	▲ 57.9	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	200.0	43 (616.7)	616.7	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	▲ 75.0	14 (▲ 81.8)	▲ 81.8	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	150.0	85 (400.0)	400.0	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	0.0	6 (▲ 45.5)	▲ 45.5	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	▲ 50.0	62 (169.6)	169.6	1	62	0	0	0	1	0	0	40
2月	2 (▲ 66.7)	▲ 66.7	35 (▲ 55.7)	▲ 55.7	2	35	0	0	1	0	1	0	22	
3月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は4件(66.7%)減少、企業整備人員は44人(55.7%)減少となりました。
企業整備人員35人のうち、男性22人(62.9%)、女性が13人(37.1%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は22人(62.9%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
	1月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2	
3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
	8月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
	9月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
	10月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
	11月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
	12月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
	1月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
2月	15,471	0.5	228,962	0.3	2,264	▲ 1.2	2,396	6.4	136	0.7	1,546	▲ 1.5	78	5,417	▲ 0.3	32,093	0.1	
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
令和6年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
	5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
	6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
	7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
	8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
	9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
	10月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
	11月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
	12月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
	1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2	
3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0	
令和7年度	4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	5.7
	5月	774	▲ 20.8	765	▲ 2.2	2,333	▲ 2.8	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	1.4
	6月	605	8.2	617	11.6	2,517	5.6	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	3.8
	7月	689	6.5	871	22.8	2,917	7.3	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	3.1
	8月	555	5.3	609	9.9	2,883	8.1	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	0.7
	9月	583	5.0	568	28.5	2,954	14.4	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	10.4
	10月	762	10.8	629	20.3	2,887	16.7	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.9
	11月	488	▲ 5.2	545	3.6	2,627	13.5	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	2.3
	12月	482	7.3	505	15.8	2,548	14.7	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	8.8
	1月	716	23.0	578	21.9	2,560	15.2	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	9.0
2月	558	3.3	482	15.9	2,375	15.7	293,177	247	59,121	131	28,489	141	61,817	2	451	802,502	10.9	
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716	2,404										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	7,294	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848	5,864										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15	2.44										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11	2.10										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505	12,266										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	19,429	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516	16,435										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32	1.34										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18	1.19										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980	6,641										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	21,595	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331	19,200										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57	2.76										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55	1.57										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。